

平成21年4月人事異動と組織改正

平成21年4月、人事異動と組織改正が実施されました。

当所では、今後も長野県の豊かな環境の保全と保健衛生の向上を図るため、行政施策を的確にバックアップするとともに、研究の成果の還元を念頭に県民に開かれた信頼される研究所を目指していきます。

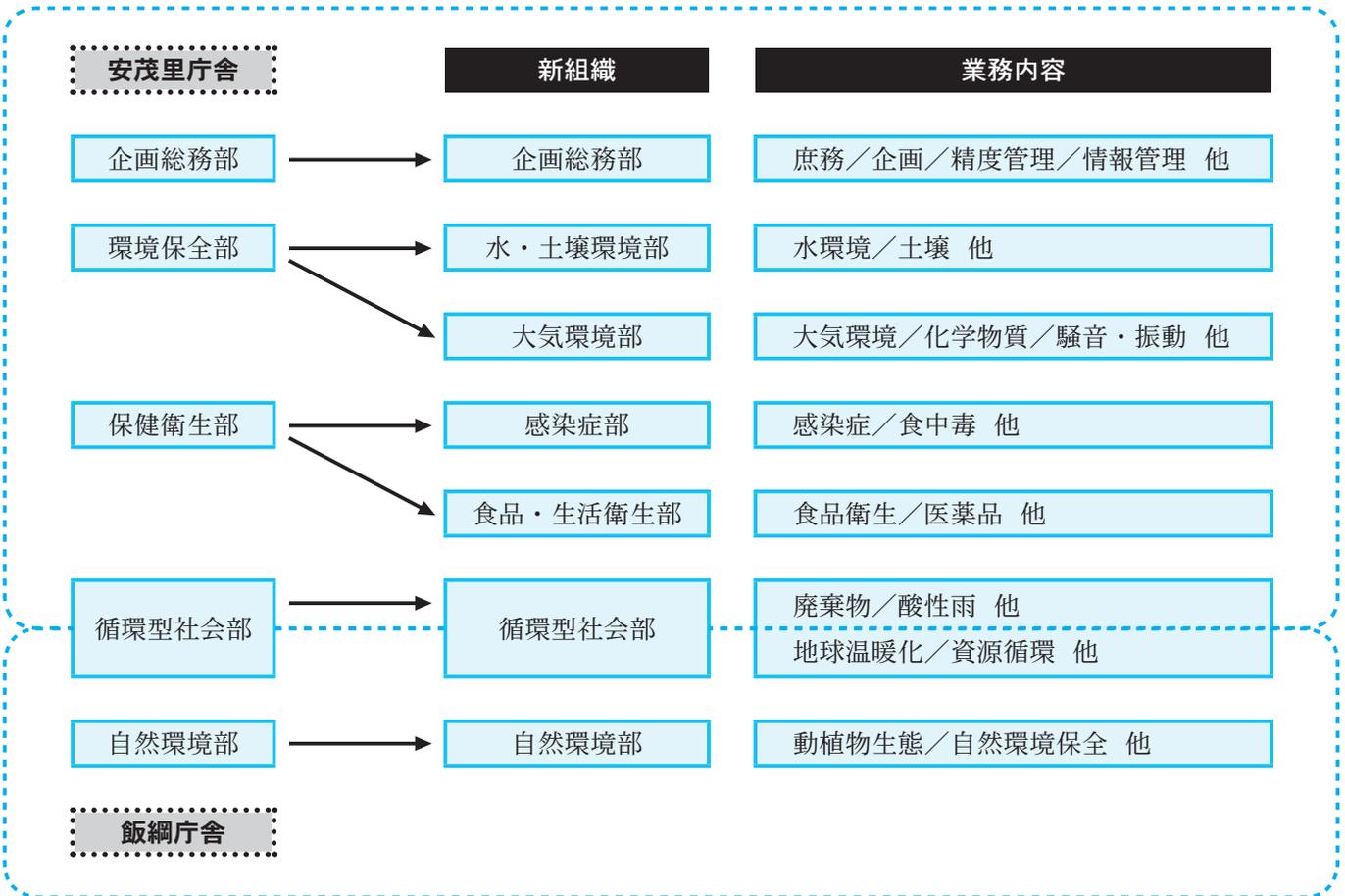
● 人事異動

平成21年4月1日付け人事異動により所長、次長が異動しました。
新しい所長、次長は次のとおりです。

| 職 | 氏名 | 旧所属 |
|-------------|--------|------------|
| 所長 | 牧野内 生義 | 農業大学校長 |
| 参事兼次長（飯綱庁舎） | 武田 雅宏 | 参事兼林業大学校教授 |
| 次長（安茂里庁舎） | 木村 元一 | 環境部水大気環境課長 |

● 組織改正

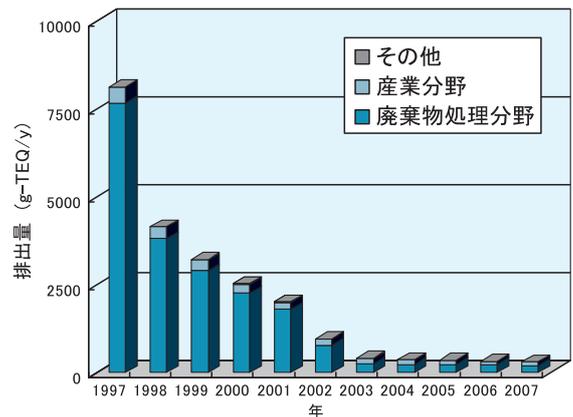
環境保全研究所の組織が改正され、より小回りの効く組織として5部から7部になりました。



トピックス

東アジア地域非意図的生成 POPs 削減ワークショップ

3月に東アジア10カ国とUNEP、EU、米国などが参加した第2回東アジア地域非意図的生成 POPs 削減ワークショップ(WS)が開かれ、傍聴参加してきました。POPsとは環境中に残留する性質が強い有機汚染物質の総称で、DDT、PCB、ダイオキシンなどがその代表格です。国際的にはPOPsのような汚染物質の管理のためにストックホルム条約が採択され、2004年に発効しました。このPOPsの問題点は、残留性のある物質の地球規模の大きな移動性と生物蓄積性で、その環境汚染防止は個々の国々の対応だけでは足りず、国際的に取り組んでいかなければ追いつかない、という現実を踏まえたものです。当面の対象は12物質で、人間が意図的に造ったものと非意図的にできてしまう物質に大別され、DDTなどが前者に、ダイオキシンなどが後者に当たります。非意図的生成 POPs では排出の削減(さらには廃絶まで)が大きな目標となっています。その中では開発途上国における化学物質の管理を補強していくことも重要であり、わが国は東アジア地域において周辺国と連携し、技術協力を行いながら、目標の達成を目指しています。今回のWSでも、ダイオキシン類(PCDDs/DFs)について各国での重要な発生源の特定とインベントリー(目録)作成は中心的なテーマでした。また、新しいPOPs候補物質の研究の話題もあり、WSは今後も継続されていきます。



日本のダイオキシン類の排出量インベントリー
(環境省資料より作成)

(小澤秀明 kanken-taiki@pref.nagano.jp)

特定外来生物:オオキンケイギク等への市町村の対応に期待する!

外来生物法では、外来生物で、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがある外来生物の中から特定外来生物が環境省により指定されます(植物は現在12種)。昨年、旧長野市で特定外来生物の分布調査を行い、指定種のオオキンケイギクが、山間部、都市部を問わず全域で分布し、栽培と見なし得るものも多く確認しました。さて、この法律では特定外来生物を販売目的で飼養(栽培)をした場合や、野外に放ったり・植えたり・まいたりした場合、懲役3年以下もしくは300万円以下の罰金が課せられることになっていますが、私有地内の非営利目的の栽培に対する取扱い等で難しい課題があります。いずれにしても、県内では伊那市、麻績村、中野市、大鹿村、天龍村、駒ヶ根市、千曲市など、オオキンケイギク等の刈り取り・引き抜き等を行い適切に処分するとして環境省に届け出る市町村も増えていますので、今後はこれらの活動を積極的に支援していく必要があります。



民家の庭に咲く特定外来生物
(オオキンケイギク)

(前河正昭 kanken-shizen@pref.nagano.jp)